

令和6年度京都府地域開発事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	25	25	0
3 繰入金	68,624	509,043	△440,419
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	68,652	509,071	△440,419

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 手数料	1	1	0
1 開発事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	24	24	0
1 財産貸付収入	24	24	0
2 財産売払収入	1	1	0
1 不動産売払収入	1	1	0
計	25	25	0

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	
1 開発事業費	68,652	509,071	△440,419	0	0	68,652	0
歳出合計	68,652	509,071	△440,419	0	0	68,652	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 開発事業手数料	1	開発事業手数料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	24	財産貸付収入
1 不動産売払収入	1	不動産売払収入

第3款 繰入金

項目	本年度		比較
	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	68,624	509,043	△440,419
1 一般会計繰入金	68,624	509,043	△440,419
計	68,624	509,043	△440,419

節		説明
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	68,624	一般会計繰入金

第4款 諸収入

項目	本年度		比較
	(千円)	(千円)	
1 雑入	2	2	0
1 違約金及び延納利息	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説明
区分	金額 (千円)	
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

第1款 開発事業費

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	
1 開発事業費	27,594	29,273	△1,679	0	0	27,594	0
1 開発事業費	27,594	29,273	△1,679	0	0	27,594	0
						1 使用料及び手数料	
						1 財産収入	
						25 繰入金	
						27,566 諸収入	
						2	
2 公債費	41,058	479,798	△438,740	0	0	41,058	0
1 元利償還金	41,058	479,798	△438,740	0	0	繰入金	0
						41,058	
計	68,652	509,071	△440,419	0	0	68,652	0

節		説明
区分	金額 (千円)	
2 給料	9,621	1 職員給与費 19,065
3 職員手当等	5,812	2 長田野工業団地関連事業費 6,407
4 共済費	3,632	3 京都新光悦村関連事業費 1,112
7 報償費	30	4 綾部工業団地関連事業費 1,010
8 旅費	20	
10 需用費	20	
11 役務費	10	
12 委託料	8,023	
13 使用料及び賃借料	10	
18 負担金、補助及び交付金	416	
27 繰出金	41,058	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	—	9,621
前 年 度	2 (0)	—	9,566
比 較	0 (0)	—	55

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
5,812	15,433	3,632	19,065	
6,257	15,823	3,638	19,461	
△ 445	△ 390	△ 6	△ 396	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	905	32
	前 年 度	78	907	371
	比 較	△ 78	△ 2	△ 339

時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
629	2,316	1,930
648	2,320	1,933
△ 19	△ 4	△ 3

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 9,621
前 年 度	2 (0)	—	9,566
比 較	0 (0)	—	55

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 0	千円 905	千円 32
	前 年 度	78	907	371
	比 較	△ 78	△ 2	△ 339

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	千円 —	千円 —	千円 —
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 5,812	千円 15,433	千円 3,632	千円 19,065	
6,257	15,823	3,638	19,461	
△ 445	△ 390	△ 6	△ 396	

となったものである。

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 629	千円 2,316	千円 1,930
648	2,320	1,933
△ 19	△ 4	△ 3

計	共 済 費	合 計	備 考
—	—	—	
—	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	55	1 給与改定に伴う増減分	24	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $\begin{array}{l} \text{千円} \\ 9,566 \times 0.0025 \end{array}$
		2 昇給に伴う増加分	-	
		3 その他の増減分	31	職員の異動等に伴うもの
職員手当	△ 445	1 制度改正に伴う増減分	72	期末手当 35 千円 勤勉手当 37 千円
		2 その他の増減分	△ 517	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.25%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和5年4月1日	
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
前 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和5年10月1日 現在	平均給料月額	393,400 ^円
	平均給与月額	547,000
	平均年齢	56.8 ^歳
令和4年10月1日 現在	平均給料月額	391,500 ^円
	平均給与月額	540,500
	平均年齢	55.8 ^歳

イ 初任給

区 分		行政職
府の制度	高校卒	173,000 ^円
	大学卒	204,900
国の制度	高校卒	166,600
	大学卒	196,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
令和4年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計
		6 月	12 月	
本 年 度		2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
前 年 度		2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
国 の 制 度		2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

オ 地域手当

支給対象地域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4%	9.4%	5.4%	4.4%	3.2%
職 員 数	0	2	0	0	0
国の指定基準に基づく 支給率	20%	10%	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0%

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	一 部 異 なる	最高支給限度額は 30,000円であること
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

府債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末

区 分	令和4年度末現在高 (千円)	令和5年度末現在高見込額 (千円)
1 開発事業債	1,583,400	1,104,500
合 計	1,583,400	1,104,500

及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

令和6年度中増減見込み		令和6年度末現在高見込額 (千円)
令和6年度中起債見込額 (千円)	令和6年度中元金償還見込額 (千円)	
0	40,200	1,064,300
0	40,200	1,064,300